

公益社団法人「ふくい・くらしの研究所」（愛称：くらなび）は1995年、福井県民生協が中心となり設立されました。1997年、社団法人格を取得。2011年4月には、福井県より公益社団法人として移行認定されました。消費者が安心して暮らせる、安全な地域社会への貢献を目的とし、消費生活講座・市民講座の開催、一般団体・NPO等との地域連携を通して身近なくらしのナビゲーターを目指します！

「食・環境・福祉・文化」など、幅広い『くらし』をテーマにおこなっている、様々な活動をご紹介します

消費生活講座

福井県消費生活センター委託事業

くらしの講座

★くらしの基本セミナー



消費者グループの活性化と、消費者教育の担い手となる人材を育成することを目的とした連続講座



身近で生活に役立つテーマで消費者力アップ

★消費生活セミナー 通信セミナー

添削課題とスクーリングで消費者力アップ



夏休み親子講座

実験や製作などの体験を通して親子で楽しく消費者力アップ

食の講座 ★男の料理

男の料理『定例』『初級』



講師の出倉弘子先生



男性の食の自立を応援。山菜取りやそば打ちなどお楽しみ企画も

G・Gクッキング



講師の電田洋美先生と第3地区本部のスタッフ



敦賀で開催。料理初心者の男性のためになるべくやさしい手順で楽しく出来るように工夫しています。県民せいきょう・第3地区本部とのコラボで、COOP商品もご紹介



消費者のくらし向きに関するアンケート

2003年度より年2回（3月、9月）に県民のくらし向きに関するアンケート調査を実施しています。県民の生活実感や消費マインドの変化の分析・公表をしています。



NHK福井県のニュース 福井放送局

暮らし向き改善も消費は慎重

今後半年間の暮らし向きについて、全国的な賃上げの傾向を受けて改善すると感じている消費者が増えているものの、景気の先行きの不安から節約志向が強いことが県内の研究機関が行ったアンケート調査でわかりました。公益社団法人「ふくい・くらしの研究所」は今年9月に県内の消費者を対象にアンケート調査を行い、846人から回答を得ました。それによりますと今後半年間の暮らし向きについて「良くなる」、「やや良くなる」と答えた人から「悪くなる」、「やや悪くなる」と答えた人を引いた割合は、マイナス17ポイントで、半年前の調査から1.2ポイント改善し、今の形式で調査を始めた平成17年以降、最もマイナス幅が小さくなりました。その一方で、今後半年の間に、旅行の予定があるかについて「ある」と答えた人は31.9%で前年より4.1ポイント減ったほか、平均貯蓄額が974万円と26万円増加し、研究所では、「節約志向が強く、支出に慎重な姿勢であることがうかがえる」と分析しています。「ふくい・くらしの研究所」は「ここ最近の全国的な賃上げ傾向を受けて暮らし向きが改善されると感じている人が多く一方で、欧米の経済情勢が不透明で景気の先行きを不安に感じる人が多いことが貯蓄額の増加などにつながっているのではないかと話しています。

12月12日 09時44分